

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 フリージア・マクロス

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,714	9.0	36	52.2	88	78.5	96	72.3
30年3月期第1四半期	1,884	5.0	75		410		347	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 32百万円 (89.8%) 30年3月期第1四半期 317百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.21	
30年3月期第1四半期	0.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,328	10,186	32.9
30年3月期	20,271	10,176	32.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,696百万円 30年3月期 6,645百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.05	0.05
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は0.05円となり、1株当たり年間配当金は0.05円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	0.9	660	1.2	600	44.6	250	60.0	5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	450,993,208 株	30年3月期	450,993,208 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	903,525 株	30年3月期	902,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	450,089,660 株	30年3月期1Q	450,099,213 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 0円05銭(注1)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 0円56銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は0円05銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、高水準の企業収益を背景とする設備投資の増加、また、雇用環境の改善が続くなかでの、個人消費も持ち直しなど回復基調を持続しております。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、1,714百万円と前年同四半期に比べ170百万円（9.0%）減少し、営業利益は、36百万円と前年同四半期に比べ39百万円（52.2%）減少しました。経常利益は、ソレキア株式会社の株式追加取得などによる持分法による投資利益が生じたものの、前第1四半期連結累計期間の持分法適用関連会社に係る負ののれん分の持分法による投資利益366百万円がなくなったため、88百万円と前年同四半期に比べ322百万円（78.5%）減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96百万円と前年同四半期に比べ250百万円（72.3%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造供給事業

本事業においては、押出機・試験機の売上高及び営業利益が増加したものの、他事業の減少により、売上高は661百万円と前年同四半期に比べ50百万円減少し、セグメント損失は15百万円（前年同四半期セグメント損失21百万円）となりました。本事業は下半期に売上が偏る傾向にありますが、通年を通して堅調に推移するものと考えております。

②住宅関連事業

本事業においては、マンションの建設を控えていることにより、売上高は1,158百万円と前年同四半期に比べ108百万円減少し、セグメント利益も8百万円と前年同四半期に比べ11百万円の減少となりました。

③投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は98百万円と前年同四半期に比べ49百万円減少し、セグメント利益は32百万円と前年同四半期に比べ22百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、20,328百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、46百万円増加し、10,141百万円となりました。主な要因は、社債が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、10,186百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成30年5月21日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,910	2,868,496
受取手形及び売掛金	1,233,724	953,357
たな卸資産	4,320,169	4,516,560
その他	755,855	506,954
貸倒引当金	△25,059	△21,183
流動資産合計	8,953,599	8,824,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,927,023	2,927,023
機械装置及び運搬具	1,529,460	1,530,749
土地	5,194,707	5,194,707
その他	160,144	160,334
減価償却累計額	△2,945,560	△2,993,549
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	6,635,472	6,588,963
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	25,281	24,972
無形固定資産合計	323,173	322,863
投資その他の資産		
投資有価証券	269,960	251,602
関係会社株式	3,754,687	4,000,896
長期貸付金	103,581	87,850
繰延税金資産	32,024	48,951
その他	227,318	232,297
貸倒引当金	△28,067	△29,248
投資その他の資産合計	4,359,504	4,592,349
固定資産合計	11,318,150	11,504,176
資産合計	20,271,750	20,328,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,928	1,079,099
短期借入金	553,313	572,210
1年内返済予定の長期借入金	1,752,027	1,750,509
1年内償還予定の社債	211,000	236,000
未払金	225,162	222,814
未成工事受入金	16,595	11,789
未払法人税等	253,202	245,096
完成工事補償引当金	35,613	31,240
賞与引当金	27,010	65,930
その他	602,291	738,435
流動負債合計	4,739,144	4,953,126
固定負債		
社債	425,500	569,000
長期借入金	4,127,923	3,846,106
繰延税金負債	162,176	160,769
退職給付に係る負債	35,878	37,102
負ののれん	177,718	172,241
その他	427,166	403,638
固定負債合計	5,356,363	5,188,858
負債合計	10,095,508	10,141,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,815
利益剰余金	3,702,714	3,776,904
自己株式	△19,732	△19,745
株主資本合計	6,734,563	6,808,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99,176	△120,434
為替換算調整勘定	3,386	468
退職給付に係る調整累計額	7,177	7,426
その他の包括利益累計額合計	△88,612	△112,540
非支配株主持分	3,530,290	3,490,174
純資産合計	10,176,241	10,186,376
負債純資産合計	20,271,750	20,328,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,884,593	1,714,230
売上原価	1,022,076	949,164
売上総利益	862,516	765,066
販売費及び一般管理費	786,829	728,870
営業利益	75,687	36,195
営業外収益		
受取利息	7,547	1,208
受取配当金	8,290	603
負ののれん償却額	5,476	5,476
持分法による投資利益	353,028	93,387
その他	7,135	3,591
営業外収益合計	381,478	104,268
営業外費用		
支払利息	30,909	32,305
その他	15,987	20,031
営業外費用合計	46,897	52,337
経常利益	410,268	88,126
税金等調整前四半期純利益	410,268	88,126
法人税、住民税及び事業税	57,518	50,172
法人税等調整額	△24,358	△18,236
法人税等合計	33,160	31,935
四半期純利益	377,107	56,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,053	△40,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,053	96,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	377,107	56,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,043	△18,260
持分法適用会社に対する持分相当額	2,455	△5,669
その他の包括利益合計	△59,588	△23,929
四半期包括利益	317,519	32,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,463	72,377
非支配株主に係る四半期包括利益	30,056	△40,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	566,772	1,226,060	91,760	1,884,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,021	40,885	55,378	241,285
計	711,794	1,266,945	147,139	2,125,878
セグメント利益又は損失(△)	△21,794	19,931	55,245	53,382

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,382
セグメント間取引消去	22,304
四半期連結損益計算書の営業利益	75,687

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	558,882	1,111,843	43,504	1,714,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,524	46,469	54,571	203,565
計	661,406	1,158,313	98,076	1,917,796
セグメント利益又は損失(△)	△15,905	8,694	32,567	25,356

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,356
セグメント間取引消去	10,839
四半期連結損益計算書の営業利益	36,195

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。